

前回までの論点整理

直ちに検討すべき事項

知事に提言書提出（10 / 25）

中長期的に検討すべき事項

NPOへの安定的な資金支援

現状 淡海ネットワークセンター「おうみNPO活動基金」で助成しているが、自立化に結びつきにくいいため、H19年度より「おうみ市民事業創造事業」を開始。

対応 NPOの運営資金をだれがどう支援していくのがふさわしいのか、新たなファンド創設の可能性も探りながら、県民的な議論が必要である。

行政職員の意識改革（研修）

現状 NPOとの協働を事業費削減とだけで捉えている傾向が強い。

NPOでの現場研修がある「NPO協働研修」はH18で終了した。

対応 「なぜNPOと協働するのか」「地域を支える人材育成の視点を持つ」ということを、これからの公共政策を考える中で、専門性の生かし方や人件費の積算方法、地域との関わり等について、研修資料となるようなガイドラインを検討する。

NPOへの派遣研修については、人事当局との調整が必要である。

また、社会貢献活動の現場にふれる機会を増やすため、ボランティア休暇の活用についても検討する。

* 参考 京都府人事交流制度(H19～)

地域を担う人材を生み育てる育成（特に若手・シニア）

現状 事業目的が別にあり、人材育成の視点も入れた事業は少ない。

対応 地域での人材育成が図る視点を取り入れるような仕組みを、上記協働提案制度やラウンドテーブルの中で検討する。

また、現在実施されている取り組みを把握（調査）したうえで、中長期的に県と市町との役割分担をふまえ、地域での人材育成の方策を検討する。

* 参考 元気長寿福祉課「定年退職者の元気創造プロジェクト」・淡海ネットワークセンター「おうみ未来塾」・滋賀県立大学「近江環人」等

公共事業や市町補助事業での協働方針

現状 環境配慮や障害者雇用等の視点はあるが、協働の視点はない。

対応 協働の指標・視点を入札条件や補助要綱に入れるためのガイドライン（仕様書や評価等）について、財政査定とどうリンクできるのかも併せて検討する。その際、全庁的な調整が必要。